

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた今後 10 年間の財政見通し試算

1 令和 2 年 2 月時点（予算の概要掲載時）の財政見通し

	令和 2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6～11 年度	合計
歳入	64,626	61,768	62,335	64,638	360,979	614,346
一般財源（特別区税、地方消費税交付金、財政調整交付金、その他の一般財源）	37,269	37,123	37,366	37,648	231,618	381,024
特定財源（国・都支出金、基金繰入金、その他の特定財源）	27,357	24,645	24,969	26,990	129,361	233,322
特定財源のうち財政調整基金からの繰入分※	1,073	0	0	0	5,133	6,206
歳出	64,626	61,768	62,335	64,638	360,979	614,346
基金残高	令和 2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	～	11 年度末
財政調整基金	100,075	92,311	85,656	76,346		51,825
その他特定目的基金	45,802	45,825	45,848	45,871		40,876
	54,273	46,486	39,808	30,475		10,949

※単位はすべて百万円。なお、令和 3～8 年度は財政調整基金の繰り入れによる歳入補てんを行わないことを想定しています。

2 令和 2 年 6 月時点での財政見通し試算

(1) 試算の前提条件及び留意事項

- 令和 2 年 2 月時点（予算の概要掲載時）の財政見通しを基本に、平成 20 年 9 月のリーマンショック時（平成 21 年度決算額）の影響を参考。
- ワクチンが広く供給されるまでに 2 年程度要すると仮定し、当該年度を含み 3 年間にわたって影響が出ると想定。
- 現状の行政サービス等を維持することを前提に歳出額を変更せず、財政調整基金から繰り入れることにより歳入歳出の均衡を保っている。
- 新型コロナウイルス感染症の拡大を受けた新しい日常を踏まえた事務事業の見直しにより、実際には財政規模は縮減される可能性あり。
- 施設建設にかかる必要な財源（「社会資本等整備基金」）は、「その他特定目的基金」に含まれている。
- 試算は予算ベースで作成しているため剰余金の発生は想定していないが、例年、決算上では剰余金が発生し、地方財政法第 7 条に基づき、翌年度に 2 分の 1 の額を財政調整基金へ積み立てている。

【参考】過去 5 年間における一般会計の決算状況

	平成 26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
剰余金※＜実質収支＞	1,717,880,174 円	3,980,902,134 円	1,756,656,837 円	1,770,887,844 円	1,654,026,064 円

※剰余金＝（歳入－歳出）－（翌年度に繰り越すべき財源）

(2) 試算の結果

① リーマンショックと同程度の影響を受けた場合（特別区税△5%（令和3～5年度）、地方消費税交付金△8%、財政調整交付金△30%それぞれ減少した歳入分を財政調整基金繰入金で補てん）

	令和2年度	3年度	4年度	5年度	6～11年度	合計
歳入	64,626(0)	61,768(0)	62,335(0)	64,638(0)	360,979(0)	614,346(0)
一般財源（特別区税、地方消費税交付金、財政調整交付金、その他の一般財源）	34,990(△2,279)	32,945(△4,178)	33,174(△4,192)	35,964(△1,684)	231,618(0)	368,691(△12,334)
特定財源（国・都支出金、基金繰入金、その他の特定財源）	29,636(2,279)	28,823(4,178)	29,161(4,192)	28,674(1,684)	129,361(0)	245,655(12,334)
特定財源のうち財政調整基金からの繰入分	3,352(2,279)	4,178(4,178)	4,192(4,192)	1,684(1,684)	5,133(0)	18,540(12,334)
歳出	64,626(0)	61,768(0)	62,335(0)	64,638(0)	360,979(0)	614,346(0)
基金残高	令和2年度	3年度	4年度	5年度	～	11年度末
財政調整基金	97,796(△2,279)	85,854(△6,457)	75,007(△10,649)	64,012(△12,334)		39,491(△12,334)
その他特定目的基金	54,273(0)	46,486(0)	39,808(0)	30,475(0)		10,949(0)
合計	43,523(△2,279)	39,368(△6,457)	35,199(△10,649)	33,537(△12,334)		28,542(△12,334)

② リーマンショックの1.5倍程度の影響を受けた場合（特別区税△7.5%、地方消費税交付金△12%、財政調整交付金△45%それぞれ減少した歳入分を財政調整基金繰入金で補てん）

	令和2年度	3年度	4年度	5年度	6～11年度	合計
歳入	64,626(0)	61,768(0)	62,335(0)	64,638(0)	360,979(0)	614,346(0)
一般財源（特別区税、地方消費税交付金、財政調整交付金、その他の一般財源）	33,866(△3,403)	31,378(△5,745)	31,602(△5,764)	35,423(△2,225)	231,618(0)	363,887(△17,137)
特定財源（国・都支出金、基金繰入金、その他の特定財源）	30,760(3,403)	30,390(5,745)	30,733(5,764)	29,215(2,225)	129,361(0)	250,459(17,137)
特定財源のうち財政調整基金からの繰入分	4,476(3,403)	5,745(5,745)	5,764(5,764)	2,225(2,225)	5,133(0)	23,343(17,137)
歳出	64,626(0)	61,768(0)	62,335(0)	64,638(0)	360,979(0)	614,346(0)
基金残高	令和2年度	3年度	4年度	5年度	～	11年度末
財政調整基金	96,672(△3,403)	83,163(△9,148)	70,744(△14,912)	59,209(△17,137)		34,688(△17,137)
その他特定目的基金	54,273(0)	46,486(0)	39,808(0)	30,475(0)		10,949(0)
合計	42,399(△3,403)	36,677(△9,148)	30,936(△14,912)	28,734(△17,137)		23,739(△17,137)

※上表中（）内は令和2年2月時点（予算の概要掲載時）の財政見通しとの差。単位はすべて百万円